

入院中の家族がいる 子どもに対する支援

社会福祉士科

◎野田真裕美 ○平野高史 江易峰 小西成々美 下西曙 鈴木一馬

1. はじめに

私たちは、卒業研究をするにあたり、メンバーが関心をもつ児童分野と医療ソーシャルワーカー（以下、MSW）を題材とし、進めていくことになった。

まず現在どのようなこと（キーワード）に注目され研究がなされているか、問題として挙げられているものについて調べると、ターミナルケア、レスパイトケア、長期入院児に対する学習支援などがあった。

その中でも特に患児にとって身近な学習支援に絞り調べを進めると、問題は学習面の遅れだけではなく、さまざまな要因により不安を抱えてしまうこと、またそれに対する心理的支援の必要があるとわかった。

このためテーマを「長期入院児に対する学習支援」から「長期入院児に対する遊び・レクリエーション等による心理的支援」に変更し、改めて問題点を探る事にした。

そこで、2箇所の病院にてお話を伺った。上記のテーマに沿って、患児の現状や、それらに対する支援の内容、遊びの効果などについて教えていただいた。

その中で、2箇所の病院で共通して挙げた課題がある。それが「**入院中の患児のきょうだいにまで支援が行き届かない**」ということだ。子どもの年齢にもよるが、感染症の危険などの理由により、小学生以下の子どもは病棟に立ち入ることが出来ないことが多い。また、親が患児につきっきりになってしまうことで、悩みやつらさ、寂しさを抱えてしまう、といった現状があると知った。

以上のような経過から、**患児のきょうだい**に加え、同じような状況になり得る、親が入院した際の子どもに関する支援の必要性を感じ、**入院中の家族がいる子どもに対する支援**を本研究のテーマに設定した。

2. 現状把握

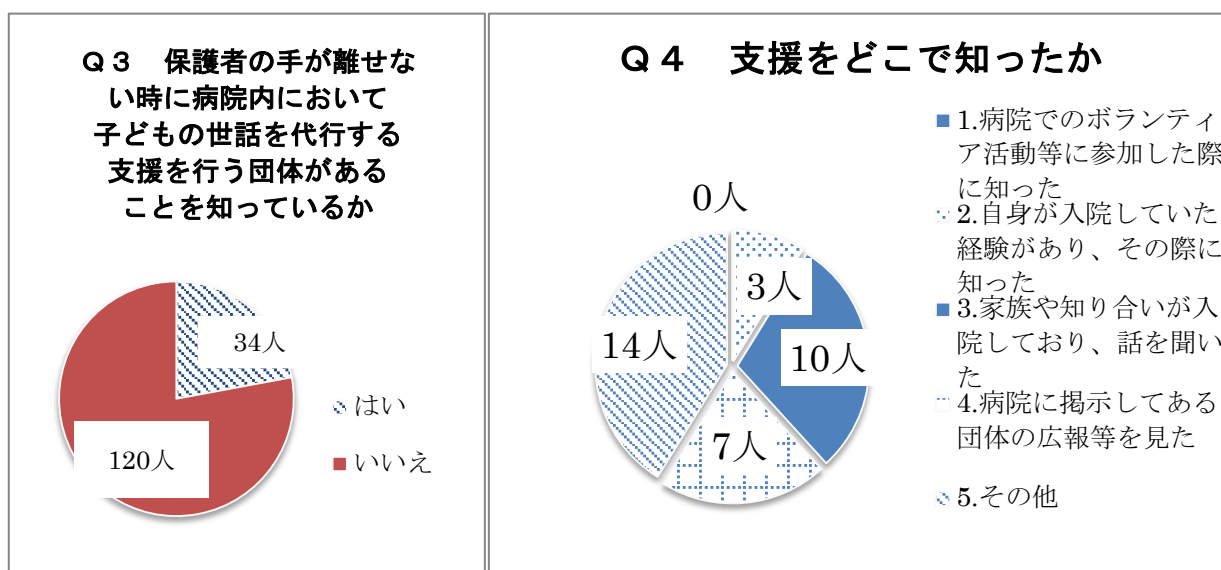
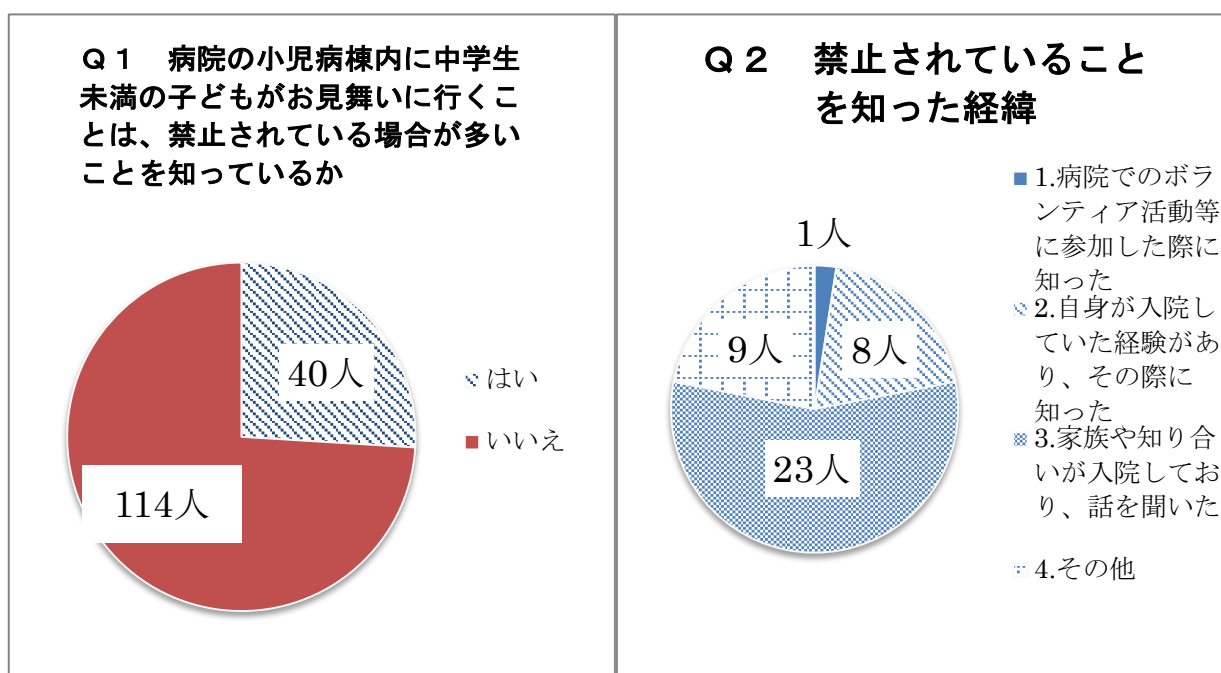
上記テーマに関する研究を調べると、2010年代の文献はほぼなく、全体数も少ない。そのため未だその必要性について十分に認知されていないことが伺え、具体的な支援方法が確立されているともいえない。

<プレ調査>きょうだい等支援の認知度

対象：東京福祉専門学校 社会福祉士・精神保健福祉士科 1・2・3年生 計154名

方法：アンケート調査

日程：2017年 4月28日, 5月9日, 5月12日



以上のアンケート結果から、

- ① 中学生未満の子どもが小児病棟内に立ち入ることができないことは、74%の学生が知らない。
 - ② 知っている学生の76%は、自身や身近な人の経験がきっかけである。
 - ③ きょうだい等支援活動を行う法人・団体の存在は、78%の学生が知らない。
 - ④ 知っている学生の59%は、自身や身近な人の経験、病院内での広報がきっかけである。
- ということがわかった。

つまり、実際に自身や身近な人が入院するなどして、お見舞いに行った際に、初めてその事実を知ることがほとんどであるということだ。

言い換えると、実体験が無ければ支援活動はおろか、支援が必要な状況すらも認識できない（していない）ということである。

また、本アンケートは社会福祉を学ぶ学生を対象としているため、福祉が身近でないような一般の方では、さらに認知度が低くなることも否めない。

さらに現状を把握するため、実際に国立研究開発法人 国立がん研究センター中央病院の小児待合室にて患児やきょうだいに対する支援を行っている「特定非営利活動法人 こどものちから」の代表・井上るみ子様にお話を伺った。

主な支援活動の内容としては、小児待合室での遊びや居場所の提供である。患児やそのきょうだい、ご両親などが訪れ、お人形や風船、職員の方が手作りしたおもちゃなどで遊ぶこと等である。

病院での活動を行っているとのことだったが、病院と直接契約はしておらず、小児腫瘍科長、看護師長に許可を得ている状況（＝部分的な協力体制）であった。

契約していない理由は“^{*}しほり（制約）”があるためである。そのため怪我や感染症等の問題を起こさないように細心の注意を払い、おもちゃ等の破損に注意し、除菌も行っていた。

また、「活動をより多くの人に知って欲しい」との思いから、その様子をホームページやFacebookで公開する広報活動にも力を入れていた。

それは「元気・健康な子どもなのにどうして支援が必要なのか」と考えられてしまい、支援の必要性が理解されにくい・気づいてもらえないという現状があるためだった。

話を伺い、より深く現状を知るためには実際にかかわりを持つべきだと思い、毎週木曜日にメンバーが1人ずつ、週替わりでボランティアとして活動に参加させていただくこととなった。

*** “しほり”**

：がん患者だと5年以上経過しなければボランティアとして活動することができない。（同病院での規定による）
感染症対策が厳重でハードルが高い。

例）血液検査では正常値内でも規定の基準を上回るとワクチン接種を要する。

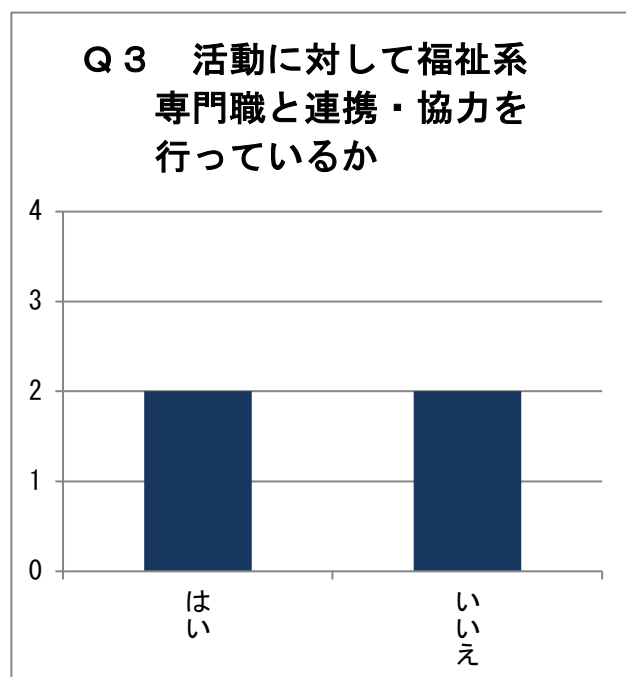
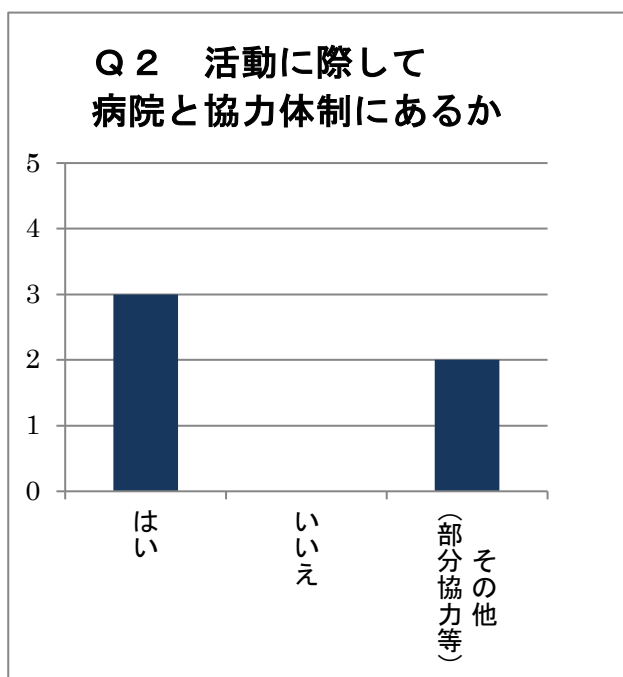
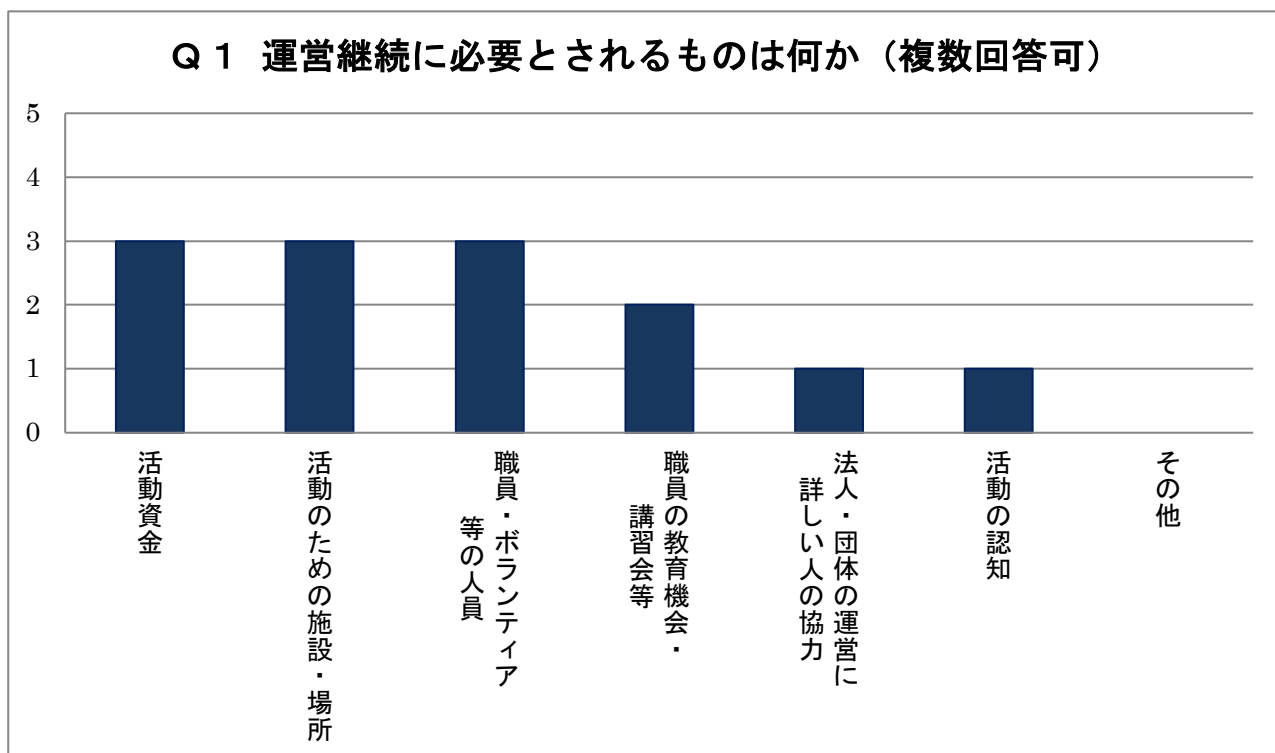
3. 調査

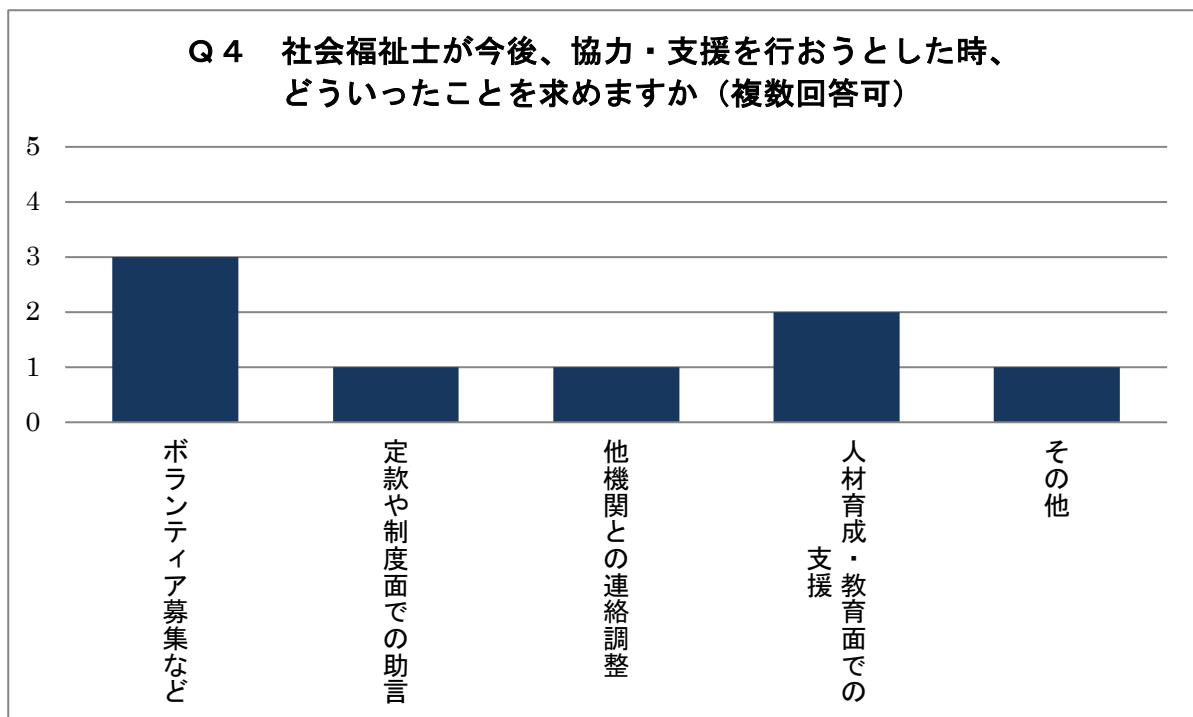
きょうだい等に対する支援活動の実際（現状）

対象：きょうだい等支援を行っている法人・団体 計4箇所

方法：アンケート調査

日程：2017年 5月





アンケート結果から、以下のことがわかった。

- ① 活動に際しては、**資金・活動場所・人員**といった基本的なものが運営継続に必要とされており
またそれらを確保するための取り組みは、各法人・団体が現在行っている。
- ② 病院とは**協力体制**または**部分的な協力体制**にある。
 - デメリット：ボランティアの応募に制限が生じることがある。
 - メリット：対象となる子どもと向き合いやすい。
入院中の子どもや家族への告知がしやすい。
病院内での活動ができる、活動費が出る。
ボランティア向け研修会の開催。
- ③ MSWとの連携の有無については、半数ずつであった。
⇒必ずしも関わりがあるとはいえない。
- ④ **ボランティアの募集、人材育成・教育面での支援**を社会福祉士に求める。
⇒法人・団体だけの取り組みでは確保しにくいものであろう傾向が伺える。



4. 考察

以上の結果から、病院と協力体制または部分的な協力体制にあることで、**運営継続に必要な3大要素（資金・活動場所・人員）**が確保しやすい状況となることが推測できる。

また、現在行われている社会福祉士等との連携については、運営方法や他法人・団体との連携、ボランティア募集等、多岐にわたるものであった。そのため、MSWだけでなく、他機関の社会福祉士等とのネットワークが重要な資源となっていることがわかる。

また、職員の教育機会・講習会等が運営継続に必要だと回答したのは半数であったが、今後、**社会福祉士に人材育成・教育面での支援を求めると**の回答は、現在連携を行っていない法人・団体からもあり、そこに**MSWとしての潜在的な役割**が見いだせるのではないかと考える。

潜在的な役割とは、他にも、相談室に訪れた方の中で、小さなお子さんがいらっしゃる場合に、きょうだい等支援活動法人・団体を紹介し、必要な情報提供を行うことで、利用に繋げる。

また、ボランティアセンター等の病院以外の機関に対し、きょうだい等支援を行う法人・団体の存在をアピールすることで、手続き関係やボランティア募集の際に協力していただけるよう働きかける、いわば、法人・団体と他機関の橋渡し役となることが考えられる。

5. まとめ

本研究を通して、支援対象と認識されやすい患児だけではなく、そのきょうだいに対する支援の必要性という当初のテーマ設定時には気づくことの出来なかった視点を持つことが出来た。

また、各メンバーがボランティアとして活動に参加させていただけたことで、その意義や支援の必要性について、身をもって理解することが出来たのではないかと思う。

今後の課題としては、今回の結果をMSWの業務に反映できるかどうかである。

実際に、きょうだい等支援を行う法人・団体に対し、先に述べたような支援が行えるかというのは現時点では未知数ではあるが、潜在的な役割を僅かでも具現化していくことが重要だと考える。

本研究は、参考となる文献が少なく、また法人・団体の数も少数であったため、仮説・検証というスタンダードな流れに沿った研究とするには至らなかった。

また、今回の調査のみでは、データ量から見ても、きょうだい等支援の実態把握には不十分であったと言わざるを得ない。

しかし、これを機に、支援の必要性を1人でも多くの方に認識していただき、法人・団体の行う広報活動に目を通すことや、ボランティア活動に繋がっていくこと、支援の輪が広がっていくことを願ってやまない。

参考文献 「長期療養が必要な病児をきょうだいにもつ子どもへの支援に関する文献検討」 古溝陽子